2　前項の場合において、その集計は、当該法人の業種別、資本金の額若しくは出資金の額の階級別若しくは法人の所得の金額若しくは連結所得の金額の階級別又はこれらを組み合わせた区分別に行うものとする。

（報告書の作成方法）

第五条　法第五条第一項に規定する適用実態調査の結果に関する報告書に記載すべき同項各号に掲げる事項は、前条の規定により集計された事項に基づくものとする。

2　法第五条第一項第二号の規定により順次その順位を付す場合において、法人の適用額が同額であるときは、これらの同額である適用額につき同順位を付すものとする。この場合において、同号に規定する高額適用額は、その順位を付した適用額が十以上となるまでの適用額に順位を付した場合の第一順位から当該十以上となる順位までに該当する各適用額（第一順位の適用額が十以上となるときは、当該第一順位の適用額）とする。

3　法第五条第一項第二号に規定する高額適用額は、法人税関係特別措置ごとの同項第一号に規定する適用者数が十に満たない場合には、第一順位から最も小さい適用額に付した順位までに該当する各適用額とする。

4　法第五条第一項に規定する適用実態調査の結果に関する報告書を作成する場合における同項第二号に掲げる事項については、法人税関係特別措置ごとの高額適用額（同号に規定する高額適用額をいう。以下この項において同じ。）及び高額適用法人（高額適用額が記載された適用額明細書を提出した法人をいう。以下この項において同じ。）の報告書用法人コード（法人ごとに、その名称に代えて、当該法人を識別することができないようにするために付された番号、記号その他の符号をいう。以下この項において同じ。）を記載するものとする。この場合において、当該高額適用法人が他の法人税関係特別措置の高額適用法人であるときは、当該他の法人税関係特別措置の高額適用額には、同一の報告書用法人コードを記載する。

附　則

1　この省令は、平成二十二年四月一日から施行する。ただし、第五条の規定は、平成二十四年四月一日から施行する。

2　この省令の施行の日から平成二十二年九月三十日までの間における第二条の規定の適用については、同条第三十八号中「第五十七条の十第三項」とあるのは「第五十七条の十第二項」と、同条第百十五号中「第六十八条の五十九第三項」とあるのは「第六十八条の五十九第二項」とする。

様式第一

自平成　年　月　日　至平成　年　月　日　事業年度分の適用額明細書

納税地		税務署処理欄	
法人名			
事業種目		業種番号	
期末現在の資本金の額又は出資金の額	円		
所得金額又は欠損金額			

租税特別措置法の条項	区分番号	適用額
第　条　第　項第　号		円
第　条　第　項第　号		
第　条　第　項第　号		
第　条　第　項第　号		
第　条　第　項第　号		
第　条　第　項第　号		
第　条　第　項第　号		
第　条　第　項第　号		
第　条　第　項第　号		
第　条　第　項第　号		
第　条　第　項第　号		
第　条　第　項第　号		
第　条　第　項第　号		
第　条　第　項第　号		

（用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４）

記載要領

1　この様式は、法人が各事業年度の所得に対する法人税につき法人税関係特別措置の適用を受ける場合に記載すること。

2　「事業種目」の欄は、法人の行う主たる事業の属する業種を記載すること。

3　「所得金額又は欠損金額」の欄は、法人の法人税法施行規則（昭和40年大蔵省令第12号）別表一㈠「1」、別表一㈡「1」又は別表一㈢「1」の金額を記載すること。

様式第二

自平成　年　月　日　至平成　年　月　日　連結事業年度分の適用額明細書

納税地		税務署処理欄	
連結親法人名			
事業種目		業種番号	
期末現在の資本金の額又は出資金の額	円		
連結所得金額又は連結欠損金額			

租税特別措置法の条項	区分番号	適用額
第68条の　第　項第　号		円
第68条の　第　項第　号		
第68条の　第　項第　号		